

今までの社会常識が崩壊を始めた

鳥飼総合法律事務所 弁護士 鳥飼重和

- ・賃貸借契約によって更新料を支払うのが当たり前、誰もがそう考えていた。
- ・滑り止めの大学に支払った授業料の支払いも当たり前、誰もがそう考えていた。
- ・就業時間経過後にQC活動をして、自主的なものだから残業代をもらわないのは当たり前、誰もがそう考えていた。

以上のような社会常識というべきものが、音を立てて崩壊を始めている。今までの社会常識は、法律的な常識とは異なっていたからである。つまり、今までの社会では、常識とされていたことは、法律を無視した上に成り立っていたのである。社会の慣行が法律に優位し、社会の規範として社会の人々の行動を規制していたのである。

総じて言えば、従来の日本社会は、慣行化社会であり、法化社会ではなかったのである。社会において慣行と認められることができると、それを法律的に吟味することもなく、その慣行を受け入れ、それにしがたうことが社会常識とされたのである。その意味では、従来の日本社会では、法律的な側面から言えば、法的思考が停止状態にあったのである。このことを、私は、「法律の休火山状態」と呼んできた。法は正義を求め、それを国家権力で実現しようとするものであるが、法が正義を求めながら、それを実現する力を封印していたのである。

ところが、時代は変わりつつあり、日本社会も、法律が活火山化し始めたのである。法が目覚め、正義を求めて、その実現のために国家権力を使い始めたからである。その結果、従来の社会の慣行が音を立てて崩壊し始めたのである。その崩壊の音を聞いていただきたい。

- ・更新料支払いの特約条項は無効という判決が出始めた。
- ・滑り止めの大学の授業料の支払いは違法という最高裁判決も登場し始めた。
- ・就業時間後の自主的なQC活動にも、会社は残業代を払えという判決が出た。

法律が、力を背景に正義が何かを明らかにして、正義に反する従来の社会の慣行を崩壊させ始めたのである。これは、法律が社会的な規範であり、社会の慣行といえども、法律の前にはひざまづくものであることの宣言であり、法化社会という新しい時代の到来を告げているのである。

法化社会が新しい時代の潮流であるとすれば、官僚主導の自民党から、政治主導の民主党に政権交代したのは、偶然ではない。官僚主導は、官僚の裁量を重視して法律を休火山状態に置こうとするが、政治主導は、法律を活火山化することで社会秩序を創ろうとして法化社会を目指すものだからである。そのため、民主党が政権を握るのは、法化社会の時代の流れの中では必然的だったのである。

この連載は、新しい法化社会の時代の中で、様々な面から法務に光を当てるものとなる。

鳥飼重和（とりかい しげかず）

税理士事務所勤務後、司法試験に合格。日本税理士会連合会顧問。専門分野：内部統制・役員責任を中心とした会社法。税務訴訟を中心とした税法。